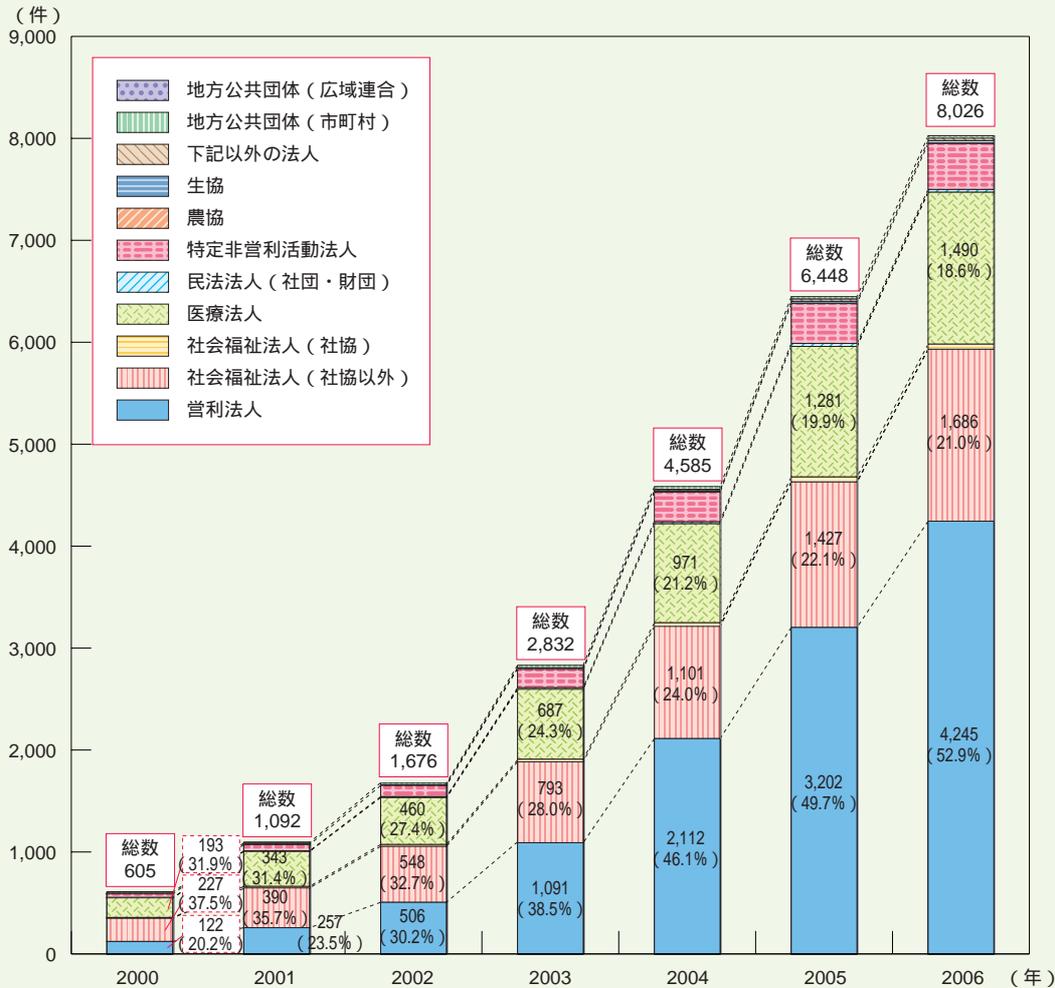


療法人1,490（18.6％）、特定非営利活動法人（NPO）451（5.6％）、社団・財団法人27（0.3％）、地方公共団体27（0.3％）などの多様な実施主体によって支えられている。とりわけ、約半数の4,245を占める営利法人（52.9％）の増加が著しい。

◀ 図表2-3-2-7

図表2-3-2-7 経営主体別にみた認知症高齢者グループホーム数の推移



資料：独立行政法人福祉医療機構「WAMNET介護事業者情報」
 (注)「認知症対応型共同生活介護」として把握したもの(各年3月31日現在。ただし、2000年は7月31日現在、2001年は5月31日現在)

(高齢者介護に関する意識)

高齢者介護に対する不安感について、2003（平成15）年の内閣府「高齢者介護に関する世論調査」を見ると、自分自身が要介護者になる不安のある者の割合が69.0％、家族が要介護者になる不安のある者が73.5％となっている。自分自身が介護が必要になった場合に困る点は、「家族に肉体的・精神的負担をかけること」（68.1％）、「介護に要する経済的負担が大きいこと」（53.6％）が上位となっており、家族が介護が必要になった場合に困る点は、「食事や排せつ、入浴など世話の負担が重く、十分な睡眠が取れないなど肉体的負担が大きいこと」（62.5％）、「ストレスや精神的負担が大きいこと」（57.9％）が上位となっている。これまで介護保険制度が整備されるなど介護サー